事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 7日更新

事務事業名	行政協力員配置事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	坂井
	政策	1	自治の健幸				
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	総務課	担当者名	高群
	業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	総務・男女共同参画班	（内線）	1226

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	1	10329	合志市区設置規程、合志市区運営費補助金交付要綱、合志市区長表彰規程

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

市の行政を円滑にするため各行政区等と連携し、市民への行政サービスを行うため、各行政区に行政協力員77人、また市営住宅等に連絡員13人を置き、事務委託契約により業務遂行を依頼する。
・令和２年４月の地方公務員法の改正に伴い、非常勤特別職の地方公務員の要件が厳格化されたため、嘱託員制度から事務委託制度へ移行（見直し）した。
【Ｒ２見直し内容】・事務事業名の改名　・区の代表者（区長・自治会長・連絡員）との事務委託契約により今までどおりの区長職を引き継ぐ　・報酬を委託料に変更する（金額（均等割・戸数割りの単価の増減は行なわない）　・区設置規程の改正・要綱の制定・連絡員も見直しに伴い事務委託契約へ移行した。
【Ｒ５見直し内容】・市営住宅・社宅等について行政協力員から連絡員に変更した。

【業務の流れ】

年２回の会議を開催し、行政協力員へ市の業務の説明を行う。
【行政協力員の業務】 1.広報その他印刷物の配付及び掲示、2.各種調査書類、募金等のとりまとめ、3.行政事務に関する各種伝達事項の周知徹底、4.各種計画への意見の進達、5.その他市長が必要と認める事項
【市担当者の業務】 1.行政協力員及び連絡員と事務委託契約を締結する。（4月、1月、随時の交替時） 2.委託料の支払い（前期分4月～9月、後期分10月～3月の２回に分けて支払う） 3.区運営費補助金（5月１日現在の取り扱い戸数による）を交付する 4.行政協力員（区長・自治会長）会議２回程度（5・11月）を開催する。 5.市民への連絡文書（広報等）を行政協力員（区長）宅等へ配付し配付・回覧を依頼する。6.行政協力員（区長・自治会長）の永年勤続者（4年、10年表彰）へ表彰を行う。令和５年度から各戸配布を業者によるポスティングに変更した。

【主な予算費目】 報償費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

行政区90区の行政協力員及び連絡員と行政事務委託契約を締結し、委託料（均等割175,000円、戸数割600円）を支払った。新規行政協力員へ職務説明会を実施した。６名の区長・自治会長に対して永年勤続表彰を行った。行政協力員会議を２回開催（5・11月）するとともに、市民への連絡文書を24回行政協力員、連絡員へ配付・周知を依頼し、市民への情報提供を行った。・ポスティング配布部数　24,800部（令和8年3月現在）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

1.全区長及び全連絡員と事務委託契約を交わし、行政協力員との連携を図り職務を遂行する。2.行政協力員会議を2回開催（5、11月）開催する。3.市民への連絡文書を24回行政協力員、連絡員へ依頼し配付・回覧する。4.委託料（4月1日現在の取り扱い戸数による）を行政協力員（区長）85名、連絡員13名に10月と4月に分け支払う。5.全戸配布物（広報紙等）の平等な配布を考慮し、全戸配布文書の配布方法を業者によるポスティングに変更した。（R5年度～）

③予算の主な増減の理由

ポスティングの単価増及び配布部数の増に伴う委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	情報が伝わった世帯数	世帯	
⇒	イ	情報が伝わった世帯の割合	%	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	世帯	26,164	26,947	27,049	27,073	27,200	27,336	27,472	27,609
		イ	%	100	0	100	100	100	100	100	100
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	63,619	31,849	33,841	32,616	35,141	34,380	34,380	34,380
	（A）事業費計		千円	63,619	31,849	33,841	32,616	35,141	34,380	34,380	34,380

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

行政協力員会議を2回開催し、行政の予算・事務事業等を説明し、行政情報の周知は円滑に実施できた。課題である区未加入者の対策については、転入者への区加入のお願いチラシの配付を転入者に行い啓発に努めている。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月 1日更新

事務事業名	市政座談会事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	山隈
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	秘書政策課	担当者名	黒田
業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	秘書政策班	（内線）	1213

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	1	10332	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・市長等が地域へ出向き、市の現状や課題それらに対する施策を伝え、また市民との意見交換を行うことにより、地域のことを知ることができるとともに、市民にも市の情報を提供し理解していただく機会として、市民との信頼関係を築き、よりよいまちづくりにつなげる。 ・合併をした平成１８年度から開始している。当初は市内の各コミュニティ施設において、日程やテーマを決め、市民に周知を図り参加をしてもらう方法であった。平成２２年度からは、手法を変更し、各地区からの要望に応える形式で日程等を各地区に合わせ「地域とふれあいミーティング」を実施。この手法により、テーマに基づいた市長や執行部と地域住民の活発な議論が展開されている。
【業務の流れ】	地域と市民ふれあいミーティング】①各自治会等から開催申込書の提出。→②市長のスケジュールを確認・調整し、自治会へ連絡、日程等の決定。→③市側の出席者の調整。（市長ほか部長級１名、課長級１名、記録等１名など）→④市の状況等説明用の資料の準備。→⑤開催後、記録のまとめ（要望･質問事項の取りまとめ）→⑥回答を要する事項があった場合は、後日、自治会代表者へ回答。 【市民座談会】①企画及び会場の予約。→②市民への周知。→③資料の作成。→④開催後、記録のまとめ。（要望・質問事項の取りまとめ）→⑤回答を要する事項があった場合は、後日、質問者へ回答。
【主な予算費目】	款]2総務費 [項]1総務管理費 [目]1一般管理費 [節]3時間外勤務手当

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和７年度は地域とのふれあいミーティングを中林区、須屋コミュニティ（８区合同）、原口区の３か所で実施した。市民との意見交換を行うことで、市の施策の浸透を図るとともに、地域の課題に対する共通認識を図ることができた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

「地域とふれあいミーティング」の実施。

③予算の主な増減の理由

複数地区合同での開催や勤務時間内での開催など、実施方法検討による時間外勤務手当の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	参加者数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	人	150	123	200	150	200	200	200	200
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	14	20	50	48	37	13	13	13
	（A）事業費計	千円	14	20	50	48	37	13	13	13

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

・市民へ広く市の情報を提供し、市政運営を市民と協働で進めるため、市長等が地域へ出向き、市民との意見交換を行うことは今後も必要であると考える。併せて、市が設定した日程やテーマに市民が参加をするという当初の方法も実施し、より多くの市民が身近に参加できるよう、やり方を工夫していく必要があると考える。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 ☑事業のやり方改善 □現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 7日更新

事務事業名	区長連絡協議会運営支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	坂井
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	総務課	担当者名	高群	
業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	総務・男女共同参画班	（内線）	1226	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	1	10328	合志市区長連絡協議会事業補助金交付要綱 合志市区設置規程

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	区長相互の親睦を図るとともに各区民の福利増進と各区の発展を図り、住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的とする合志市区長連絡協議会の事務局を受け持ち、運営についての支援を行う。 平成19年5月25日合志市区長連絡協議会設立（旧町の現状で合併、合志町区長連絡協議会36区長及び西合志町区長連絡43区長）。平成21年11月1日桜路区が新設、平成23年4月1日に陽光台、平成26年9月1日にボレスター光の森自治会、平成27年4月1日に桜和の丘区、平成27年4月9日にみずき台区、令和4年5月1日にそらのまち区、令和7年5月1日に群区が分区し、上群区、下群区、南群区が設立、令和7年5月18日に合志みなみプレイス区が設立し、８８区となった。 目的は、会員相互の連絡協調、親睦をはかり、研修に努め、市の行政の健全にして円滑なる運営に寄与するとともに、常に各区民の福利増進と各区の発展を図り、もって住み良い明るいまちづくりに貢献することを目的とする。
【業務の流れ】	合志市区長連絡協議会事務局の事務①補助金交付申請受付、交付決定、支払②協議会等の開催および各種行事等への参加　1.区長連絡協議会、役員会の開催および先進地研修等の実施（開催通知発送、会議資料作成）　2.市等主催研修会等への参加（開催通知発送、参加者取りまとめ）　3.菊池南部区長協議会主催スポーツ大会への参加（開催通知発送、事前練習開催、参加者取りまとめ）4.県北6市嘱託員代表者連絡協議会事務（荒尾・玉名・山鹿・菊池・阿蘇・合志の６市で構成）　5.菊池南部区長協議会事務(合志市・大津町・菊陽町の１市２町で構成)
【主な予算費目】	職員手当、旅費、補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

区長（自治会長）87名で組織する合志市区長連絡協議会の事務局を担い、会運営を事業計画に基づいて遅滞及び事故無く実施した。総会1回、定例会1回、役員会を5回、研修会を2回実施した。協議会としては、市補助金を原資に、自治会加入促進チラシの多言語版として、繁体語版及び英語版を作成し、また、増える外国人居住者との共生をめざして、「やさしい日本語」を学ぶ研修会を開催した。なお、令和7年度は86区に700円/戸×取扱戸数の区運営費補助金を交付し、住民自治の円滑な運営の一助を担った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

①補助金交付申請受付、交付決定、支払②協議会等の開催および各種行事等への参加　1.区長連絡協議会2回、役員会の開催5回および先進地研修等の実施（開催通知発送、会議資料作成）　2.市等主催研修会等への参加（開催通知発送、参加者取りまとめ）3.菊池南部区長協議会連合会の各事業への参加（役員会、総会、体育大会、研修会）4.県北６市区長等代表者連絡協議会への出席

③予算の主な増減の理由

区加入者減少に伴う区運営費補助金の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	区長連絡協議会・役員会の開催が支障なく開催された割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円				92				
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	444	14,494	15,257	14,440	15,138	15,323	15,323	15,323
	（A）事業費計		千円	444	14,494	15,257	14,532	15,138	15,323	15,323	15,323

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

区長相互の親睦を図るとともに各区民の福利増進と各区の発展を図り、住みよい明るいまちづくりに貢献することを目的としており、事業計画の協議会議・研修会を行い円滑に運営ができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	ふるさと創生基金活用事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	吉鶴
業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線）	1256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	事業期間
	一般	2	1	14	10325	ふるさと創生基金施行規則	

終了、開始年度：□ 7年度で終了　□ 7年度から開始

事業期間：□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度）　□期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

市内に住所を有する人で、①地域活性化、教育、福祉または産業振興のため、市民が行なう自主調査または研修事業②本県以外において開催されるスポーツ、文化、教育その他の大会に出場する場合③その他市長が必要と認める事業に対して、経費の一部を助成する事業である。
　これは、平成元年、竹下内閣が全国の市町村に交付した、ふるさと創生資金の１億円をきっかけに、旧両町からの本事業を統合して実施している。当初は利子で運営していたが、近年は利子収入が伸びず、原資を取り崩して実施している状況である。平成19年度には、市の補助団体が実施する自主調査または研修事業ついては、二重補助に該当するため補助対象から外した。平成22年度より教育委員会補助対象のうち、学校部活動以外の事業が本事業に移管された。
　平成25年度からは第2条第1項第2号に該当する同一補助対象者への同一年度内の交付回数を2回までに制限することにした。ただし、事業開催年度末の年齢が満20歳以下の補助対象者及び海外で開催される事業は対象外とした。

【業務の流れ】

・事業周知（広報・HP）→申請受付→審査事務→交付
（①③の事業）市長から総合政策審議会へ補助金交付の可否、補助金額を諮問→答申内容に基づき補助金交付の可否、補助金額を決定→補助金交付
（②の事業）書類審査→補助金交付の可否決定→補助金交付

【主な予算費目】 負担金補助及び交付金、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

補助金申請に基づく、審査事務と交付事務を行った。令和7年度は、341件の申請があり、滞納等の理由により却下したものは8件、補助金交付済件数は333件であった。（交付率：97.6%）対象者が各種大会等へ参加することで経験を積み、自身の成長や次世代への育成等の人材育成を図ることができた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

例年同様、補助金申請に基づく審査事務と交付事務を行う。

③予算の主な増減の理由

成果指標		（単位）	データ取得方法
ア	知識の習得や経験に役に立ったと答えた人の割合	%	
⇒イ	市の為に役立てたいと答えた人の割合	%	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円						3,000	3,000	3,000
	繰入金	千円	2,460	2,810	3,000	2,900	3,000			
	一般財源	千円	34	34	44	44	44	34	34	34
	（A）事業費計	千円	2,494	2,844	3,044	2,944	3,044	3,034	3,034	3,034

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

自主調査や研修事業については0件、スポーツ、文化、教育等の出場補助が333件、2,900千円交付であった。
成果指標はいずれも100%であったため、本事業の目標は達成することができたが、人材の有効活用が今後の課題になると思われる。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	地域づくり団体活動支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	吉鶴	
業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線）	1257	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	13	10331	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地域づくり団体やNPOの活動に関する相談・支援並びに情報提供を行なう事業で、本市では平成20年12月に「合志市地域づくりネットワーク」（17団体）を発足し、その活動を支援している。（令和7年4月現在 9団体）上部団体である「火の国未来づくりネットワーク」（平成6年に地域づくり団体熊本県協議会として発足し、平成18年に改名）と連携しており、火の国未来づくりネットワーク菊池ブロックネットワークに登録している団体は合志市3・菊池市1・菊陽町1・大津町1の計6団体である。 令和6年度からは、11603（地域活性化センター参画事業）、11643（合志市まちづくり団体等設立支援事業）を統合。 火の国未来づくりネットワークは、令和7年5月29日の総会において、規約改正され「火の国未来創造ネット」となった。
【業務の流れ】	・火の国未来づくりネットワークの会議等の情報共有 ・地域づくり団体の会合等への参加・地域づくり研修会の情報共有や参加 ・合志市地域づくりネットワークの総会、定例会、役員会への参画 ・まちづくり団体設立支援事業：新規設立するまちづくり団体へ補助金を支給 ・地域活性化センター参画事業：年会費支払い、地域づくり情報誌の配架やセミナー・助成金事業の周知
【主な予算費目】	職員手当（時間外勤務）、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

合志市地域づくりネットワークの各種会議の運営・参画を行った。令和7年度は6月に総会、5月、7月に合志市ネットワークの役員会、9月に自主事業として活動報告会を実施した。また、令和8年2月には、熊本大学田中尚人准教授を招いて、研修会を実施した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・合志市内地域づくりネットワーク総会、定例会、役員会への参画、設立支援補助金の周知
・地域活性化センターへ年会費支払い、情報誌の配架、セミナーや助成金の周知

③予算の主な増減の理由

時間外単価変更に伴う時間外勤務手当の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア	市のネットワーク参加団体数	団体	
⇒	イ	合志市まちづくり団体等設立支援補助金支給件数	件	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	団体	9	9	15	9	15	15	15	15
	イ	件	0	1	1	0	1	1	1	1
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	94	283	286	186	290	412	412	412
	（A）事業費計	千円	94	283	286	186	290	412	412	412

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

合志市地域づくりネットワークの支援を主に行なっている。今後、ネットワークを継続していくに当たって、高齢化、団体の減少など様々な問題を踏まえた上での、ネットワークの運営方法、規約、事務局について検討を行う必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	合志市総合政策審議会運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
	政策	1	自治の健幸				
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	深迫
	業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線）	1256

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	11	10337	合志市総合政策審議会条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	合志市総合政策審議会条例に基づき、審議会の運営を行なう事業である。審議会は、委員20人以内で構成されている。平成18年度合志市総合計画の策定にあたり、計画の策定審議にとどまらず、市の重要事項を審議する市長の諮問機関として、総合政策審議会を設置した。審議会は、市の重要施策等について、市長の諮問に応じて答申することの他に、市総合計画の進行管理に行政評価システムを活用し、その外部評価機関としての機能を持つなど、幅広い役割を担い、一つの機関で様々な重要事項を審議できるよう設置された。（審議会へ市民からの公募委員を選任することで、市民の意見を反映できるよう、市民参画のまちづくりを推進する役割を担っている。）平成20年度からは、ふるさと創生基金事業に係る選考委員会として、また、平成23、24年度は、事業仕分け（試行）の対象となる事業選定の役割も担い、平成25年度は名称を改めた事務事業検証委員会へ6人の委員を選出した。なお、事務事業検証会は26年度で廃止した。
【業務の流れ】	①委員の選出(案)作成→公募委員選出（広報紙、市ホームページへの掲載、申込み受付、決裁）、各種団体からの推薦と本人の承諾事務、委嘱に伴う事務、②開催前＝会長と副会長との事前打合せ(通知前)、会議資料準備、通知送付・資料配付、開催の告知③開催時＝会議進行(議事の進行は会長)、説明、回答、④開催後＝報酬・費用弁償の支給事務、⑤議事録作成、前回議事録ほか審議会に関する資料等の市ホームページへの公開。
【主な予算費目】	報酬、旅費（費用弁償）、消耗品費、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

審議会を2回開催した。（7月31日、8月6日）第1～2回：令和6年度の施策評価作業(第1期基本計画の進行管理
各回にて審議を行い、市の取組みについて効果的に推進できるよう努めた。
【基準に達しなかった理由】
議題について各課等に照会するも、議題の提出が無かったことから、審議会の開催を行わなかったため。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

令和7年度の施策評価作業(基本計画の進行管理)、評価結果に対する報告。

③予算の主な増減の理由

開催回数減少に伴う報酬、費用弁償、通信運搬費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア	円滑に開催できた審議会数	回	
⇒	イ	答申件数	件	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	回	8	4	4	2	5	7	4	5
		イ	件	2	2	1	1	1	1	1	1
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	570	423	644	219	521	761	627	627
	（A）事業費計		千円	570	423	644	219	521	761	627	627

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

総合計画の進行管理等について会議を行い、審議を経て提言をまとめた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月15日更新

事務事業名	国際化推進事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
	政策	1	自治の健幸				
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	深迫
	業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線）	1253

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	13	10334	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	半導体産業等が集積し、今後外国人人材の急増が見込まれ、外国人住民との「多文化共生のまちづくり」が急務。合志市に在留する外国人が心身共により豊かな暮らしを送ることができるよう多文化共生社会の実現を目指し、海外からの来訪客や海外への視察等に対応できるよう体制を整える。 令和５年度には外国人の地域生活に関する環境整備や支援を行うために必要な情報を共有し、交換等を行うことを目的として合志市多文化共生連絡協議会を設置。 また、国外だけでなく、国内各地との交流の活性化等を図る。 令和５年度から事業名を「国際交流情報提供事業」から「国際化推進事業」へ変更。 令和８年度から事業名を「国際化推進事業」から「国内国際交流事業」へ変更。
【業務の流れ】	・合志市多文化共生連絡協議会の開催 ・海外視察や研修に係る事務処理 ・国内外からの来訪客への対応準備
【主な予算費目】	報償費・旅費・交際費・需用費・役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

近隣への国外半導体関連企業の立地に伴い半導体産業等の市内集積が活発化し、今後外国人の増加が見込まれ、外国人住民との多文化共生のまちづくりが急務となっており、合志市多文化共生連絡協議会を令和５年１０月に立ち上げ、令和７年度は１２月に協議会を開催した。企業、自治会、行政関係者等による外国人受入れについての情報共有、情報交換等を行う。令和７年８月にはフィリピン・バコール市を訪問し、フィリピンの英語教育取組等の視察のため、市長以下３名がバコール副市長等と意見交換、交流を行った。また、サイエンスパーク誘致に伴い商工振興課３名が台湾（新竹サイエンスパーク）を訪問した。本市の魅力を国内外にアピールするため本市の紹介動画（多言語版）を制作した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・合志市多文化共生連絡協議会の開催
・海外視察や研修
・国内外からの来客の対応

③予算の主な増減の理由

前年度は行政視察等で活用する市紹介動画作成があったが、本年度は作成しないため委託費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	海外視察および外国からの訪問客が来た回数	回	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	回	1	0	2	2	2	2	2	2
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円				500				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	817	1,526	7,759	6,221	2,259	2,759	2,759	2,759
	（A）事業費計		千円	817	1,526	7,759	6,721	2,259	2,759	2,759	2,759

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

現状のまま事業を維持する。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月 5日更新

事務事業名	登録統計調査員確保対策事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	渡邉	
業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線）	1254	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	5	2	11056	合志市統計調査員登録要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	基幹統計をはじめとした、各種統計調査を実施するため、合志市統計調査員登録要綱に基づき、統計調査員として予め登録を行ない、必要数を確保するための各種事務である。 合併により人口5万人以上の市となったことにより、総務省の「統計調査員確保対策事業委託要綱」に基づき当該事業を受託しているもので、市では従来の2町のやり方を見直して合志市統計調査員登録要綱を策定し、平成18年度から確保対策事業を行なっている。 令和6年度からは都市統計協議会参画事業（11057）を統合する。
【業務の流れ】	・調査員募集にかかる広報活動（市広報紙、ホームページ、市民課行政情報モニター） ・登録調査員の統計調査への理解促進のための研修 ・申請受付→審査→承認・登録
【主な予算費目】	需用費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

広報紙及び市ホームページにて調査員募集の記事を掲載した。国勢調査に19名、労働力調査に1名、毎月勤労統計調査に1名、計21名の登録調査員が従事した。新たに24名の調査員が登録、40名から登録取消しの申し出があったため、総人数58名となった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

令和7年国勢調査に従事した調査員に登録調査員への登録を案内した。
また、令和8年経済センサス-活動調査に向けて調査員への参加意向確認を行った。

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	新規の登録数	人	
⇒	イ	登録者総数	人	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	5	2	5	24	5	5	5	5
		イ	人	74	74	75	58	63	63	63	63
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	15	15	15	15	16	15	15	15
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1		1	1		1	1	1
	（A）事業費計		千円	16	15	16	16	16	16	16	16

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

調査環境の悪化により調査員のなり手が減少している厳しい現状があり、今後も調査員確保は難しいと考えるが、広報の回数を増やし、新たな調査員を確保しなければならない。
また、熊本県が実施する調査員研修に派遣するなど、調査員の能力の向上も図る必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月20日更新

事務事業名	地域おこし協力隊支援事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	吉鶴
業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線）	1257

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	9	11712	地域おこし協力隊推進要綱（平成21年3月31日付け総行応第3

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 28 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	総務省が実施している「地域おこし協力隊」の制度を活用し、地域活性化に意欲があり、地域住民とともに積極的に活動ができる人材を選定し合志市に生活拠点を移してもらい、市が目指す「人と地域が輝く未来へ　健幸都市こうし」に寄与できる地域活性化やまちづくりにつながる取組及び活動への支援を行う。具体的には、賑わい創出事業及び雇用創出に係る企画・営業・運営を通じて、最終的には隊員自らが合志市における起業・創業を目指すとともに、移住定住を図る。
【業務の流れ】	国や県からの情報を担当課や隊員に周知 起業支援補助金の案内 特別交付税の申請
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

総務省や熊本県からの通知などを関係課へ共有した。生涯学習課において4月に2名を新規採用し、隊員数は計6名となった。その後、令和7年10月末に商工振興課1名が任期満了、令和8年3月末に生涯学習課1名が退任し、年度末時点の隊員数は4名となった。
【基準に達しなかった理由】地域おこし協力隊の起業がなかったため。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

地域おこし協力隊に関する情報提供・発信。
起業支援補助金の希望者がいれば支出を行う。

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	隊員の定住割合	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	75	50	50	50	50	50	50	50
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円			1,000		1,000	1,000	1,000	1,000
	（A）事業費計	千円	0	0	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

サポート体制強化のため全国の隊員や自治体職員が繋がるネットワークの立ち上げが行われた。本市の隊員の退任後の起業・定住について課題があり、今後も地域活性化に向け隊員の任用増や起業・定住に向けてのサポート体制が必要。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 6月 5日更新

事務事業名	自治基本条例推進委員会運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	渡邉	
業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成	所属班	企画広報班	(内線)	1254	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	13	11485	合志市自治基本条例 合志市自治基本条例推進委員会条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 22 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	合志市自治基本条例第31条に基づき、自治基本条例に基づく自治の推進が図られたかどうかを調査、審議し市長へ提言するための自治基本推進委員会を運営し、市民が自主的なまちづくりに対する意識を高めるよう啓発を行う事業である。 委員会委員は、市民・議会・行政の三者で構成し、改選に当たっても一時期に全委員が交代することがないようにしている。 令和4年度からは、11484(自治基本条例周知啓発事業)を統合した。
【業務の流れ】	・委員会の開催 ・改選時期は改選に伴う委員選任事務(委員の任期は2年) ・市民座談会での周知啓発を行なう。 ・市民からの依頼による説明会開催により自治基本条例の周知啓発を行なう。 ・広報「こうし」や市ホームページに関連記事を掲載することにより周知啓発を行なう。
【主な予算費目】	報酬、時間外勤務手当、旅費(費用弁償)、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和7年度は、11月と2月に計2回委員会を開催した。自治基本条例の運用に関する協議や、次期アクションプランの制定について意見交換を行い、市民がまちづくりに参画できる機会や情報共有に努めた。

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

年2回の委員会の開催で、自治基本条例推進ガイドブックの改訂について意見をいただく予定。

③予算の主な増減の理由

自治基本条例推進ガイドブックの改訂に伴う印刷製本費と全戸配布のためのポスティング費用の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	計画に沿って運営できた委員会の割合	%	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	98	67	275	178	803	113	113	113
	(A) 事業費計	千円	98	67	275	178	803	113	113	113

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

自治基本条例にもとづいたまちづくりを推進するため、継続して委員会を運営していく必要があり、削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月12日更新

事務事業名	合志市電子ライブラリー事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	西山
業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線）	1255

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	11	11806	

終了、開始年度	☑ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　　年度） ☑期間限定複数年度（4 ～ 7 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	GIGAスクール構想により、児童・生徒一人一人にタブレット端末が配備され、オンラインによる学習の機会が増加した。児童・生徒は配布されたタブレット端末で、新聞記事や写真を活かしたデジタルコンテンツを閲読することができ、家庭での自学自習や親子での学び、また、学校での授業に利活用されるものとなっている。 令和4年度にシステム構築し、令和5年度から本格的に運用を開始してきたが、これまでの利用実績等をふまえ令和7年度で事業終了となる。
【業務の流れ】	児童・生徒、教職員及び市民にアカウントを割り当て、コンテンツを配信する。 また、独自コンテンツを作成することができるので、関係課と協議の上、独自コンテンツを作成する。 配信開始は令和4年12月。独自コンテンツを含む本格配信は、令和5年4月から。 ※事業を3年間実施し、成果目標を達成しないときは事業を休・廃止すること（R4.7.22政策推進本部会議にて決定） ※R7.10.1庁議にて令和7年度で事業終了が決定
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

主体的に自ら地域を学び郷土愛を醸成することを目的として、タブレット端末を所有する小中学生（小1～中３）及び教職員を対象に、新聞の記事・写真を基に作成したコンテンツの配信を行い利用促進を図った。
令和7年4・5月：市民の方向けに生涯学習課主催「ふるさと探訪まちめぐりバス」にて活用した。
令和7年7月：校長会での事業説明、保護者向けあんしんメール配信を行った。
令和7年7月：西合志南中の全校生徒を対象にコンテンツを利用した情報モラル教育講話を県警と連携して実施。
令和7年10月：西合志第一小「リーフレット作成」の授業サポートを行う予定。
令和7年11月：校長会にて事業終了を説明。
令和7年3月末：事業終了

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

③予算の主な増減の理由

事業終了に伴う委託費の減

成果指標		(単位)	データ取得方法
ア	年間アクセス回数	回	
⇒ イ	子どもの地域への関心度が向上したと感じる保護者の割合（保護者アンケート）	%	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	回	7,558	7,026	70,000	5,390				
	イ	%	31	20	80	0				
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	5,500	5,500	5,500	5,500				
	（A）事業費計	千円	5,500	5,500	5,500	5,500				

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和4年度からデジタル時代における学習コンテンツの提供基盤を構築し、運用開始後の累計閲覧数は19,974回となった。紙面の活用による自主学習や独自コンテンツによる郷土愛を育む機会の提供にはつながったが、利用状況は横ばいであり、教員による利活用の難しさや多媒体での同様のサービス提供が可能であることから、令和7年度末で事業終了とした。

(4)今後の事業の方向性

☑廃止　□縮小　□事業のやり方改善　□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 9日更新

事務事業名	二十歳を祝う会運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	1 自治の健幸	所属部	教育委員会事務局	課長名	渡辺
施策	1 市民参画によるまちづくりの推進	所属課	生涯学習課	担当者名	中村
業務分野	1 地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	生涯学習班	（内線）	1500

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	5	1	10333	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	毎年1月に式典を開催している。 式典は、対象者で組織する実行委員会を立ち上げ、企画・立案し、当日の運営を役割分担して行う。 式典の内容については、その年の実行委員会によって異なるが、主に1部の式典では市長式辞、来賓祝辞、記念品贈呈、実行委員の誓いのことばなどが行われ、2部のアトラクションでは、恩師からのメッセージ、実行委員が自ら企画したものを行う。
【業務の流れ】	①実行委員の選出（HP,広報で公募）②実行委員会の開催（４回程度）③記念品の発注 ④来賓等式典関係者へ出席依頼文の発送⑤式典 ⑥お礼状及び記念品等の発送
【主な予算費目】	委託料（手話通訳、会場設営）、消耗品費（装花代）、役務費（案内用切手代、実行委員会開催通知用切手代）、補助金（二十歳を祝う会実行委員会）、時間外勤務手当

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

【目的】若者の郷土への愛着や地域貢献活動の意識の向上。【内容】二十歳を祝う節目として、毎年1月に式典を開催した。式典は、対象者で組織する実行委員会を立ち上げ、企画・立案し、当日の運営を役割分担して行った。式典の内容については、その年の実行委員会によって異なるが、主に1部の式典では市長式辞、来賓祝辞、記念品贈呈、実行委員の誓いのことばなどが行われ、2部のアトラクションでは、恩師からのメッセージ、実行委員が自ら企画したものを行った。【実績】令和8年1月11日に総合センター「ヴィーブル」メインアリーナにて式典を開催した。546人が参加し、第一部では例年通り式典を執り行い、第二部では、恩師によるメッセージと各校対抗のクイズ大会を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

令和９年１月１０日に総合センター「ヴィーブル」メインアリーナで式典を開催する。
内容については実行委員会で協議し決定する。

③予算の主な増減の理由

人件費高騰による会場設営委託料の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	二十歳を祝う会出席人数	人	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	人	557	565	560	546	560	560	560	560
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1,194	1,225	1,408	1,324	1,495	1,495	1,495	1,495
	(A) 事業費計	千円	1,194	1,225	1,408	1,324	1,495	1,495	1,495	1,495

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

「二十歳を祝う会」の開催を通して、地域に入っていくためのきっかけを構築し、市政の魅力を伝達することができた。今後も若者の郷土への愛着や地域貢献活動の意識の向上を促していく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 5月11日更新

事務事業名	ボランティア表彰等事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永　大樹
	政　策	1	自治の健幸				
	施　策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	堀川　高輝
	業務分野	1	地域づくり（まちづくり）人材の育成	所属班	企画広報班	（内線）	1254

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	13	11542	合志市ボランティア表彰実施要綱

終了、開始年度	□　7年度で終了　　□　7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度　23　年度） □期間限定複数年度（　～　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	ボランティア表彰事業：市長マニフェスト項目として事業を企画、平成23年10月19日に合志市ボランティア表彰実施要綱を制定した。 ボランティア活動を通じて社会に貢献されている個人や団体の更なる活躍を期待し、感謝の気持ちを表すとともに、広く市民へボランティア活動の輪を広げていくことを目的として、熊本県ボランティア月間である11月に、年1回の表彰を行なう事業である。令和3年度より市内小中学校へ推薦依頼を実施。 ふるさとサポーター事業：市外に住む市にゆかりのある人が合志市を応援するための登録制度。ふるさと大使、こうし元気たいを含む。 人材（財）バンク登録事業：市政（各種審議会・委員会等）に参加可能な人材の登録制度。 ※令和6年度から、11554（合志市ふるさとサポーター事業）、11555（人材（財）バンク登録事業）を統合。
【業務の流れ】	ボランティア表彰事業：例年8月ごろ、各区（自治会）、市ボランティア連絡協議会、市社会福祉協議会へ推薦依頼を行う。推薦された候補者書類審査により決定し、ボランティア表彰名簿に登載する。感謝状の作成。例年11月に表彰式を行う。 ふるさとサポーター事業：サポーター等に毎月広報紙を郵送。二十歳を祝う会でのチラシ配布。3年ごとの更新手続き。ふるさと大使、こうし元気たいの委嘱等。 人材（財）バンク登録事業：広報紙での周知。3年ごとの更新手続き。
【主な予算費目】	需用費、報償費、役務費、職員手当等

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

ボランティア表彰事業：今年度は推薦のみを受け付け、令和8年度に開催される市制施行20記念式典で第15回表彰式を行う。
ふるさとサポーター事業：二十歳を祝う会でチラシを配布した。
人材（財）バンク登録事業：広報こうしへ募集記事を掲載した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

ボランティア表彰事業：表彰式の実施。
ふるさとサポーター事業：更新確認。二十歳を祝う会でチラシを配布。
人材（財）バンク登録事業：広報紙へ募集を掲載。

③予算の主な増減の理由

表彰状を印刷から筆耕に変更し、令和8年度に第15回・16回ボランティア表彰式を予定しているため筆耕費の増

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	ボランティア表彰　被表彰者数（個人・団体）	件	
⇒	イ	ふるさとサポーター　新規登録者数（ふるさと大使・こうし元気たい含）	人	
	ウ	人材（財）バンク　新規登録者数	人	

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	12	12	20	16	20	20	20	20
		イ	人	0	1	2	0	2	2	2	2
		ウ	人	7	2	2	5	2	2	2	2
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	81	81	135	105	208	100	100	100
	（A）事業費計		千円	81	81	135	105	208	100	100	100

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

社会福祉協議会・ボランティア連絡協議会の他、区長・学校長・市役所内から広く推薦を受け付けたことで、ボランティア活動をされている多くの個人・団体の推薦があっている。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 7日更新

事務事業名	コミュニティ助成事務事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	坂井
	政策	1	自治の健幸				
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	総務課	担当者名	高群
	業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	総務・男女共同参画班	（内線）	1226

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	13	10349	合志市コミュニティ助成金交付要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 63 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	財団法人自治総合センターが助成を行うコミュニティ助成の申請・実績等の取りまとめを行う業務である。財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業開始により、この業務も開始した。毎年５件程度の申請に対し、１～２件が採択されている。
【業務の流れ】	①会議等で助成金事業の周知を行う。②自治会等コミュニティ団体からの翌年度の助成申請を受付け、市長名で申請書を作成し、県北広域本部に提出（10月頃）。③県から採択の結果を受け、申請した団体へ通知（4月）。事業は、各実施団体が行う。④事業完了後は実施団体から実績報告を受け、検査後に助成金を支払う。広報紙への掲載を行い、市長名で実績報告を県に提出。
【主な予算費目】	補助金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

各団体からの申請に基づき上申することで、コミュニティの活性化に寄与することが出来た。
実施件数：3件（申請件数：6件、採択件数3件）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

①申請予定団体については、個別に説明等を行う。②県からの募集通知受付後各団体に周知を行う。③各団体からの申請を取りまとめ、市から県に申請を行う。④事業を採択された団体は事業を行う。⑤事業を採択された団体は、事業を実施し、事業終了後、市に実績報告を行う。⑥市から県に実績報告を行う。

③予算の主な増減の理由

申請団体の事業費の増加に伴う補助金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	採択率	%	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	80	40	30	50	30	30	30	30
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円		4,200	7,800	4,000	22,700	8,000	8,000	8,000
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	9,100							
	（A）事業費計	千円	9,100	4,200	7,800	4,000	22,700	8,000	8,000	8,000

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和７年度は申請６件中３件の採択を受けた。コミュニティセンター助成事業は、県から財団法人自治総合センターへの申請件数が３件と制限があるため採択されにくい現状がある。区長向けの会議等において、コミュニティ助成事業について周知を行い、より多くの団体に利用してもらうため、広報・周知活動を積極的に行う必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月 7日更新

事務事業名	地縁団体認可等事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	坂井
	政策	1	自治の健幸				
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	総務課	担当者名	大久保
	業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	総務・男女共同参画班	（内線）	1227

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	1	10350	地方自治法第260条の2

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地方自治法の基づく「地縁による団体（以下、地縁団体という）」の認可による自治会の法人化支援を行う事業である。これまで、自治会では団体名義では不動産登記が認められておらず、会長名義や複数の代表者による名義により登記され、財産を共有していたが、こうした個人名義の登記では、死亡や転居などで自治会の構成員で無くなった場合に、名義を変更するため、いろいろな問題が生じてきた。 そこで、平成３年４月２日施行の地方自治法改正により、自治会も地縁団体として法人格を得、自治会名で不動産登記が出来るようになった。 認可を受けるための要件がいくつかあるが、自治会の総会で認可を受けるための議決を得た後、市長へ認可申請を行い、市は内容を審査し、地縁団体の告示を行った後に認可を行う。 法務局での団体の法人登録は必要なく、市で認可台帳を整備する。認可を受けた自治会は認可台帳の写しを持って、不動産等の登記ができるようになる。合志市では、令和5年3月末現在、44団体が認可を得て法人となっている。認可を得た自治会は、代表者の変更や規約の変更については、その都度、市への届出と認可が必要となる。 令和3年の法改正により（令和3年11月26日から）不動産を保有する予定の有無にかかわらず認可が可能となった。
【業務の流れ】	【自治会での作業】地縁団体を受けるための事前相談（不動産所有や所有予定の有無などを含む）⇒自治会内での話し合い⇒地縁団体を受けるための準備委員会の設立⇒認可申請書の作成・規約の作成・構成員名簿の作成・財産目録の作成・団体印鑑の作成と登録申請⇒自治会総会での認可申請書・規約等の議決（議事録作成）⇒認可の申請 【市での認可申請の受理・審査・認可】認可申請の受理、団体の印鑑登録の申請受理⇒要件審査⇒起案・告示⇒認可申請書の交付、認可台帳の登録、印鑑登録台帳の登録⇒認可台帳の写しの発行、印鑑登録証明書の発行 【自治会での作業】印鑑登録証明書及び認可台帳の写しを添えて、法務局にて不動産を自治会名で登記。（登記が必要な場合）
【主な予算費目】	歳入のみ 認可台帳の写しの交付手数料（１件あたり３００円）、印鑑登録証明書の発行手数料（１件あたり３００円）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和7年度は、登記代表者変更・規約変更等の認可を行った。（代表者変更20件、規約変更7件）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

総会や初寄りで代表者が変更になった場合は、地縁団体の代表者変更届出を受け付け、告示を行う。また、規約変更を行う団体の規約を審査し、変更の認可と告示を行う。新たに地縁団体の認可を検討している自治会の相談を受ける。新たに認可申請の団体があれば、内容を審査し、居住する住民の半数以上の承認があれば、認可を行う。

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	申請から認可までの所要期間	日	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	日	0	0	17	5	17	17	17	17
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	（A）事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

地縁団体の認可事務は、関係法令に基づき概ね適正かつ迅速に処理され、地域コミュニティの維持・形成に寄与した。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	まちづくり事業提案制度事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☐「こどもまんなか社会」の構築 ☐産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
	政策	1	自治の健幸				
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	吉鶴
	業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	企画広報班	（内線）	1257

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	市まちづくり事業提案制度要綱
	一般						

終了、開始年度	☐ 7年度で終了 ☐ 7年度から開始	事業期間	☐単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 23 年度） ☐期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	自治基本条例の理念に基づき、市民や民間の事業者、団体などから、まちづくりのための提案を募集し、市政に反映させることを目的として「合志市まちづくり事業提案制度要綱」を制定。（平成23年11月制定）
【業務の流れ】	①事業提案があった場合、担当課は企画課と打合せの上、実施の可能性を判断する。 ②可能性ありと判断した場合、担当課はその提案に基づき、新規のマネジメントシートを作成する。 ③政策推進本部会議で２次評価を行い、適切と判断された場合は、認定手続き（決裁）行い、認定証の交付を行う。 ④認定後は、事業実現に向けた取り組みを行う。
【主な予算費目】	予算計上なし

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市ホームページで周知・提案募集を行ったが事業提案はなかった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

要綱に基づく周知及び提案の募集（ホームページ）
政策推進本部会議における認定検討

③予算の主な増減の理由

予算計上なし

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア			
⇒	イ	採用された提案の件数	件	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
	ア									
	イ	件	0	0	1	0	1	1	1	1
	ウ									

事業費	財源内訳	単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

これまでに認定された事業が形ばかりとなっているものが多くみられる。提案事業所管課に提案事業を活用した取り組みを促す必要がある。また、市民や企業に対し積極的に周知し、事業提案しやすい環境を整える。

(4)今後の事業の方向性

☐廃止 ☐縮小 ☐事業のやり方改善 ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月18日更新

事務事業名	合志市民祭り実施事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	産業振興部	課長名	衛藤
	政策	1	自治の健幸				
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	商工振興課	担当者名	小西
	業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	商工振興班	（内線）	5215

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	7	1	2	11435	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 23 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	従前より市民祭りとして、合併初年度から実施してきた。平成30年度はウエルネスシティこうしが行う「ウォーキング大会」との同時開催とした。 令和元年度（平成31年度）は、公募型プロポーザルによる事業者選定を経て、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「令和元年度合志市民まつり」を開催。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市民祭りを中止。 令和3年度は、令和2年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民祭りの開催を中止したが、代替事業として、e-スポーツ大会、市民参加型の体験イベントを開催した。 令和4年度から令和6年度は、公募型プロポーザルによる事業者選定を経て、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「令和5年度合志市民まつり」を開催した。 令和7年度は、市制施行20周年記念事業として予算増額し、公募型プロポーザルによる事業者選定を経て、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「市制施行20周年記念　令和7年度合志市民まつり」を開催した。
【業務の流れ】	１．公募型プロポーザル　２、候補事業者選定　３、業務委託施行伺　４．見積徴取　５．契約締結　６．関係機関（受託者、関係課、施設管理者、警察署、出演者、出店者等）協議、　７．広報（広報こうし、市ホームページ、チラシ配布等）８．来賓等案内、９．祭りの実施・監督、１０．完了検査、１１.委託料支払い
【主な予算費目】	職員手当、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

公募型プロポーザルによる事業者選定を経て、ストレート株式会社へ業務委託し、熊本県農業公園カントリーパークにおいて「市制施行20周年記念　令和7年度合志市民まつり」（合志市エコまつりと共催）を開催した。市役所職員によるPRブースや市商工会、市内事業者の飲食ブース、創業支援ブースなどを配置した。メインステージではキャラクターショーや吹奏楽、ダンスパフォーマンスで会場を盛り上げた。今年度は市制施行20周年記念として、20周年記念動画を作成し、TVで市をPR。他にスタンプラリー、サブステージやふわふわ遊具の設置等で会場をエリア分けするなどし、多くの来場者で賑わった。来場者アンケートにより、市の政策の方向性を定めるための情報収集ができた。（来場者数：13,397人）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

市民同士の一体感の創出、ふるさと意識の醸成を通じて、活気あるまちづくりの創出に寄与することを目的に「合志市民まつり」を実施する。

③予算の主な増減の理由

20周年記念事業でなくなることによる減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	市民まつりへの来場者数	人	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	11,174	11,097	15,000	13,397	15,000	15,000	15,000	15,000
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1,190							
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	6,832	8,010	10,077	10,045	8,585	8,570	8,570	8,570
	（A）事業費計		千円	8,022	8,010	10,077	10,045	8,585	8,570	8,570	8,570

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

業務委託業者や庁内担当課当と連携を取りながら、適切に開催にむけ調整している。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月17日更新

事務事業名	市議会議員選挙事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑、合志	
業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	（内線）	１２２３	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	4	4	10340	公職選挙法 合志市公職選挙法令執行規程

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	☑単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　　年度） □期間限定複数年度（　　～　　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

令和９年４月３０日に任期満了となる合志市議会議員一般選挙の管理執行。選挙は、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」の施行により、実施される。（いわゆる統一地方選）
告示日に立候補の届出を受け付け、告示日の翌日より期日前投票所を６日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の２箇所で、午前８時３０分から午後８時まで実施する。
当日投票所は市内２０箇所。投票時間は午前７時から午後７時まで実施する（１時間の繰り上げ）。ただし、第２投票区（日向集会所）と第５投票区（恵楓園恵楓会館）は、２時間繰り上げて午後６時まで実施する。
開票は当日の午後８時３０分から合志市総合体育館（ヴィーブルメインアリーナ）で即日開票を行う。
国、県の選挙とは違い立候補受付から当選人の決定、当選証書の付与まで、全ての執行管理を行う。

【業務の流れ】

①選挙管理委員会の開催、②投票日の決定、③投票所、開票所の指定、④ポスター掲示場設置、⑤資材、消耗品等の準備、⑥選挙人名簿の調製、⑦投票入場券作成と発送、⑧立候補予定者説明会の開催、⑨投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑩投票・開票事務従事者の選任、⑪期日前投票事務従事者説明会、⑫啓発活動、⑬立候補届出の事前審査、⑭選挙公報用原稿の事前審査、⑮立候補の受付・選挙運動用表示等の配付、⑯期日前投票所の設営、⑰不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑱選挙公報の作成と配布、⑲選挙違反に対する注意・指導、⑳当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、㉑投票所、開票所の設営、㉒交付機・計数機等の点検、㉓当日投票事務、㉔選挙会（開票）、㉕県選管へ結果報告、㉖当選証書の付与、㉗選挙公営となる選挙運動費用の申請と支払い、㉘選挙運動収支報告の公表

【主な予算費目】

・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和７年度は市議会議員一般選挙執行は無かった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

令和８年度は、令和９年度４月執行の当該選挙に向けた準備を行なう。

③予算の主な増減の理由

令和９年４月選挙執行に伴う皆増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	選挙の管理執行において問題となった件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	29,696				2,246	45,900		
	（A）事業費計	千円	29,696	0	0	0	2,246	45,900	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

本年度選挙執行無し。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月19日更新

事務事業名	県議会議員選挙事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑、合志	
業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	（内線）	１２２３	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	4	7	10339	公職選挙法 熊本県公職選挙執行規程

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	☑単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	令和９年４月２９日で任期満了となる熊本県議会議員一般選挙の管理執行。選挙は、統一地方選挙関連法律の施行により、日程が決定する。 合志市選挙区は定数２名。当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を８日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。 期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の２箇所で実施予定。期日前投票の時間は午前８時３０分から午後８時まで実施する。当日投票所は市内２０箇所。投票時間は午前７時から午後７時まで実施する（１時間の繰り上げ）。ただし、第２投票区（日向集会所）と第５投票区（恵楓園恵楓会館）は、２時間繰り上げて午後６時まで実施する。 開票は当日の午後８時３０分から合志市総合体育館（ヴィーブルメインアリーナ）で即日開票を行う。
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票所、開票所の指定、③ポスター掲示場設置、④資材、消耗品等の準備、⑤選挙人名簿の調製、⑥投票入場券作成と発送、⑦投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑧投票・開票事務従事者の選任、⑨期日前投票事務従事者説明会、⑩啓発活動、⑪立候補の受付、⑫期日前投票所の設営、⑬不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑭選挙公報の配布、⑮選挙違反に対する注意・指導、⑯当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、⑰投票所、開票所の設営、⑱交付機・計数機等の点検、⑲当日投票事務、⑳当日開票事務、㉑県選管へ結果報告、㉒選挙録・開票録の検収、㉓選挙会（当選証書の授与）、㉔選挙委託費の実績報告・委託費の請求
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和７年度は県議会議員一般選挙は無かった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

令和８年度は、令和９年４月執行の当該選挙に向けた準備を行う。

③予算の主な増減の理由

令和９年４月選挙執行に伴う皆増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	選挙執行において問題となった件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	10,262				9,609	13,227		
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円					283			
	（A）事業費計	千円	10,262	0	0	0	9,892	13,227	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

本年度選挙執行無し。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月17日更新

事務事業名	県知事選挙事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑、合志	
業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	（内線）	１２２３	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	公職選挙法 熊本県公職選挙執行規程
	一般	2	4	6	10345		

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	☑単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　　年度） □期間限定複数年度（　　～　　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	令和１０年４月１５日に任期満了となる熊本県知事選挙の管理執行。 県知事選挙では、当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を１６日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。 期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の２箇所、期日前投票の時間は午前８時３０分から午後８時まで実施する。 当日投票所は市内２０箇所。投票時間は午前７時から午後７時まで実施する（１時間の繰り上げ）。ただし、第２投票区（日向集会所）と第５投票区（恵楓園恵楓会館）は、２時間繰り上げて午後６時まで実施する。 開票は当日の午後８時３０分から合志市総合体育館（ヴィーブルメインアリーナ）で即日開票を行う。
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票所、開票所の指定、③ポスター掲示場設置、④資材、消耗品等の準備、⑤選挙人名簿の調製、⑥投票入場券作成と発送、⑦投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑧投票・開票事務従事者の選任、⑨期日前投票事務従事者説明会、⑩啓発活動、⑪選挙違反に対する注意・指導、⑫期日前投票所の設営、⑬不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑭選挙公報の配布、⑮当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、⑯投票所、開票所の設営、⑰交付機・計数機等の点検、⑱当日投票事務、⑲当日開票事務、⑳県選管へ結果報告、㉑選挙録・開票録の検収、㉒選挙委託費の実績報告・委託費の請求
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和７年度県知事選挙の執行は無かった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

選挙執行予定無し

③予算の主な増減の理由

選挙執行予定無し（次回執行予定令和９年度末）

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	選挙執行において問題となった件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	17,746					19,927		
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1							
	（A）事業費計	千円	17,747	0	0	0	0	19,927	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

本年度選挙執行無し。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月19日更新

事務事業名	参議院議員通常選挙事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑、合志	
業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	（内線）	１２２３	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	事業期間
	一般	2	4	9	10346	公職選挙法	☑単年度のみ □単年度繰返（開始年度　　年度） □期間限定複数年度（　　～　　年度）

終了、開始年度：□ 7年度で終了　□ 7年度から開始

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	参議院議員通常選挙の管理執行。参議院議員の任期は６年で、３年ごとに定数の半数１２４人を改選する（日本国憲法第46条）。定数は２４８人で、うち１００人が比例代表選出議員、１４８人が選挙区選出議員である。参議院熊本県選出議員通常選挙では定数１名、参議院比例代表選出議員通常選挙では全国区で５０の議員が選出される。 当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を１６日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。 期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の２箇所、期日前投票の時間は午前８時３０分から午後８時まで実施する。 当日投票所は市内２０箇所。投票時間は午前７時から午後７時まで実施する（１時間の繰り上げ）。ただし、第２投票区（日向集会所）と第５投票区（恵楓園恵楓会館）は、２時間繰り上げて午後６時まで実施する。 開票は当日の午後８時３０分から合志市総合体育館（ヴィーブルメインアリーナ）で即日開票を行う。
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票所、開票所の指定、③ポスター掲示場設置、④資材、消耗品等の準備、⑤選挙人名簿の調製、⑥投票入場券作成と発送、⑦投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑧投票・開票事務従事者の選任、⑨期日前投票事務従事者説明会、⑩啓発活動、⑪選挙違反に対する注意・指導、⑫期日前投票所の設営、⑬不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑭選挙公報の配達、⑮当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、⑯投票所、開票所の設営、⑰交付機・計数機等の点検、⑱当日投票事務、⑲当日開票事務、⑳県選管へ結果報告、㉑選挙録・開票録の検収、㉒選挙委託費の実績報告・委託費の請求
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和7年7月20日執行参議院議員通常選挙（合志市開票区）の管理執行を行った。
当日有権者数 50,500人、投票率 61.36%であった。前回の同選挙より9.96%上昇した。
選挙事務について、管理執行上の指摘はなかった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

選挙執行予定無し

③予算の主な増減の理由

令和７年７月選挙執行に伴う皆減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	選挙の管理執行において問題となった件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円			29,277	25,853			23,527	
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円			1,702	3,410			1,200	
	（A）事業費計		千円	0	0	30,979	29,263	0	0	24,727	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

前回の同選挙より投票率が9.96%上昇した。
選挙事務は一切のミスがないよう求められるが、管理執行上の指摘はなかった。
執行経費について、基準内執行を行うことができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月17日更新

事務事業名	衆議院議員総選挙事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑、合志	
業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	（内線）	１２２３	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	4	8	11359	公職選挙法 最高裁判所裁判官国民審査法

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	☑単年度のみ　□単年度繰返（開始年度　　年度） □期間限定複数年度（　　～　　年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	衆議院議員総選挙の管理執行並びに最高裁判所裁判官国民審査の管理執行。衆議院議員の任期は4年であるが、解散による総辞職があるため、平均で3年弱となっている。定数は、小選挙区（各都道府県）で289人、全国を11ブロックに分けた比例代表で176人の合計465人である（日本国憲法第45条）。 当市では、衆議院熊本第３区選出議員選挙で定数１名、衆議院比例代表九州ブロックで２０名の議員が選挙される。 当日投票に行けない選挙人のために、期日前投票所を11日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。 期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の２箇所、期日前投票の時間は午前８時３０分から午後８時まで実施する。 当日投票所は市内２０箇所。投票時間は午前７時から午後７時まで実施する（１時間の繰り上げ）。ただし、第２投票区（日向集会所）と第５投票区（恵楓園恵楓会館）は、２時間繰り上げて午後６時まで実施する。 開票は当日の午後８時３０分から合志市総合体育館（ヴィーブルメインアリーナ）で即日開票を行う。
【業務の流れ】	①選挙管理委員会の開催、②投票所、開票所の指定、③ポスター掲示場設置、④資材、消耗品等の準備、⑤選挙人名簿の調製、⑥投票入場券作成と発送、⑦投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑧投票・開票事務従事者の選任、⑨期日前投票事務従事者説明会、⑩啓発活動、⑪選挙違反に対する注意・指導、⑫期日前投票所の設営、⑬不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑭選挙公報の配布、⑮当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、⑯投票所、開票所の設営、⑰交付機・計数機等の点検、⑱当日投票事務、⑲当日開票事務、⑳県選管へ結果報告、㉑選挙録・開票録の検収、㉒選挙委託費の実績報告・委託費の請求
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費

(1)事務事業の振り返り・計画

① 7年度事務事業の成果・実績

令和8年1月23日に衆議院が解散され、令和8年1月27日公示、令和8年2月8日執行の第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行った。
当日有権者数50,586人、投票率 57.85%であった。前回の同選挙より5.01%上昇となった。
選挙事務について、管理執行上の指摘はなかった。

② 8年度計画（次年度に計画している主な内容）

選挙執行予定無し

③予算の主な増減の理由

選挙執行予定無し（次回執行予定令和１２年度）

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	選挙執行において問題となった件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円		22,745		22,111				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		1,196						
	（A）事業費計		千円	0	23,941	0	22,111	0	0	0	0

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和8年1月9日に衆議院解散の報道がなされてから、当該予算もない中、選挙準備をすることになった。令和8年1月23日に衆議院が解散され、令和8年1月27日公示、令和8年2月8日執行の第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査の管理執行を行った。
当日有権者数50,586人
投票率 57.85%
前回の同選挙より5.01%上昇となった。
解散から選挙執行まで戦後最短の選挙事務執行であったが、管理執行上の指摘はなかった。
事業費についても、基準額内執行することができた。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月19日更新

事務事業名	市長選挙事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	1 自治の健幸	所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井
総合計画体系 施策	1 市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑、合志
総合計画体系 業務分野	2 地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	（内線）	１２２３

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	4	3	10341	公職選挙法 合志市公職選挙法令執行規程

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	☑単年度のみ □単年度繰返（開始年度 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

令和８年４月１日に任期満了となる合志市長選挙の管理執行。
告示日に立候補の届出を受け付け、告示日の翌日より期日前投票所を６日間開設する。その他の投票制度に、滞在市町村での不在者投票、一定の障がいを持つ方のための郵便等による不在者投票、指定施設による不在者投票などを受付ける。期日前投票所は合志市役所、西合志図書館の２箇所で、午前８時３０分から午後８時まで実施する。
当日投票所は市内２０箇所で、投票時間は午前７時から午後７時まで実施する（１時間の繰り上げ）。ただし、第２投票区（日向集会所）と第５投票区（恵楓園恵楓会館）は、２時間繰り上げて午後６時まで実施する。
開票は、当日の午後８時３０分から合志市総合体育館（ヴィーブルメインアリーナ）で即日開票を行う。
国、県の選挙とは違い立候補受付から当選人の決定、当選証書の付与まで、全ての執行管理を行う。

【業務の流れ】
①選挙管理委員会の開催、②投票日の決定、③投票所、開票所の指定、④ポスター掲示場設置、⑤資材、消耗品等の準備、⑥選挙人名簿の調製、⑦投票入場券作成と発送、⑧立候補予定者説明会の開催、⑨投票管理者・同職務代理者・投票立会人の選任、⑩投票・開票事務従事者の選任、⑪期日前投票事務従事者説明会、⑫啓発活動、⑬立候補届出の事前審査、⑭選挙公報用原稿の事前審査、⑮立候補の受付・選挙運動用表示等の配付、⑯期日前投票所の設営、⑰不在者投票、郵便による不在者投票の受付開始、⑱選挙公報の作成と配布、⑲選挙違反に対する注意・指導、⑳当日投票事務、開票事務従事者説明会の開催、㉑投票所、開票所の設営、㉒交付機・計数機等の点検、㉓当日投票事務、㉔選挙会（開票）、㉕県選管へ結果報告、㉖当選証書の付与、㉗選挙公営となる選挙運動費用の申請と支払い、㉘選挙運動収支報告の公表

【主な予算費目】
・報酬、職員手当等、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

令和8年3月8日告示、令和8年3月15日執行の市長選挙を実施した。
候補者が1名のみで無投票となったため、投開票事務の必要がなくなった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

選挙執行予定無し

③予算の主な増減の理由

令和８年３月選挙執行に伴う皆減

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	選挙の管理執行において問題となった件数	件	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円			26,726	4,497				26,726
	(A) 事業費計	千円	0	0	26,726	4,497	0	0	0	26,726

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

令和８年３月１５日の選挙執行したが、候補者が１名であったため、投開票事務処理は発生しなかった。
選挙事務は一切のミスがないよう求められるが、管理執行上の指摘はなかった。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月19日更新

事務事業名	選挙啓発事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	1 自治の健幸	所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井
総合計画体系 施策	1 市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑、合志
総合計画体系 業務分野	2 地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	（内線）	１２２３

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	4	2	10344	公職選挙法第６条 合志市明るい選挙推進協議会規約

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

・明るい選挙の推進：公職選挙法第６条により、「選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治常識の向上に努める」となっており、常時啓発と選挙時の臨時の啓発事業を行っている。
・常時啓発事業：明るい選挙啓発作品コンクールの募集（習字・ポスター）、新有権者への啓発、明るい選挙推進協議会委員による会議・研修、明推協委員による地域での啓発、広報紙及びホームページを通じた啓発、市内各小・中・高校生を対象とした選挙出前授業と模擬投票（主権者教育の推進）、選挙機材（投票箱や記載台）の市内学校への貸出し。
・臨時啓発事業：市内スーパー等街頭における選挙時啓発（チラシや啓発物資の配布）、期日前投票所における投票立会人の公募。
・市民まつり等の各種イベントにおいて、選挙啓発を実施。

【業務の流れ】

・明推協会議の開催
・明るい選挙啓発作品コンクール①作品募集（小・中・高校へ依頼、広報紙やホームページでの周知）、②一次審査（市明推員が審査）③二次審査（県選管）④ポスターのみ国の審査⑤審査結果の伝達（入賞者）⑥表彰（二次審査入賞者のみ、県庁）⑦参加賞の発注⑧参加賞及び入賞者への賞状等配布⑨入賞作品を通じた啓発（広報紙等）
・選挙出前授業と模擬投票の実施①市内小中学校校長会で出前授業活用周知②出前授業希望校からの申込み③出前授業実施校との打合せ④選挙出前授業と模擬投票の実施
・選挙時における街頭啓発①啓発チラシ、啓発物資の作成②スーパー等への事業実施依頼③明推協委員と協力して啓発を実施
・イベントでの啓発について、明推協や関係各課と連携をし、計画し目的や対象者を明確にして実施

【主な予算費目】

・報償費、需用費、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市内小中高校への選挙出前授業の募集を行い、依頼があった各学校と打ち合わせを行いニーズに沿った授業を実施した。（7校477名）
明るい選挙啓発作品コンクールを実施した。応募総数ポスター10点、習字1472点があり、県のコンクールにポスター2点推薦し、県選挙管理委員会委員長賞と優秀賞を受賞した。
啓発イベントとして、こどもおしごと体験ランド+inカントリーパーク及び合志市民まつりへ出店して、親子参加型の主権者教育等を実施した。
出前授業等のアンケート結果では、選挙に関する理解が深まった、実際の選挙に参加したいとの声があり、将来の有権者への主権者教育が実施できた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・明るい選挙啓発作品コンクール（習字・ポスター）を実施する。
・明るい選挙推進県民大会・講演会等へ参加する。市内各小中高校へ選挙出前授業の活用を呼びかけ、実施する。
・委員による啓発会議及び研修を行う。
・合志市民まつりにおいて、常時啓発の一環として選挙管理委員会ブースの設置を行う。

③予算の主な増減の理由

選挙啓発用模擬投票用紙印刷に伴う印刷製本費の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	直近選挙の投票率	%	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	50.68	52.84	60	61.36	60	60	60	60
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	279	350	440	252	477	275	275	300
	（A）事業費計	千円	279	350	440	252	477	275	275	300

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

＜成果指標の余地＞
成果指標について、一朝一夕で達成されるものではないと考える。
また投票率については、その時々の政策論争でも左右されるものであると考える。
これまでの選挙出前授業だけでなく、今年度はこども未来課こども政策班とも連携して、啓発イベントを実施した。
今後も継続し成果向上を図っていく。

＜事業費削減の余地＞
特別に予算を割いているわけではなく、必要最小限度の予算で行っているため、削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月17日更新

事務事業名	選挙管理委員会運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	選挙管理委員会	課長名	坂井
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	選挙管理委員会事務局	担当者名	野邑、合志	
業務分野	2	地域づくり（まちづくり）活動機会の確保	所属班	選挙管理委員会事務局	（内線）	１２２３	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	4	1	10343	地方自法第181条～第194条 合志市選挙管理委員会規程

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	選挙人名簿の調製、在外選挙人名簿の調整、裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定、直接請求に関する事務、各種選挙執行における議案決議・執行管理、選挙管理委員会連合会への参加、選挙関係研修事業の計画と参加。
【業務の流れ】	・選挙人名簿の調製①年４回登録②月１回抹消 ・在外選挙人名簿の調整①国外転出者からの登録申請②要件調査③登録④国内転入４ヶ月経過後抹消 ・裁判員候補者予定者及び検察審査委員候補者予定者の選定及び名簿提出①くじにより選挙人名簿より候補者の予定者を選定②裁判所へ報告③資格調査 ・直接請求に関する事務①署名簿の受理②署名簿内容審査③署名数の公表 ・各種選挙の執行に係る議案決議①審議・決議②告示
【主な予算費目】	・報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

月1回、選挙管理委員会を開催し選挙人名簿の調製等、議題の審議を行ない法令に基づき告示した。
デジタル基盤改革関連業務として、自治体情報システムの標準化・共通化に対応するため、選挙人名簿管理システムの標準化に準拠した改修作業を完了した。（システム移行については令和9年度へ延期）
熊本県都市選挙管理委員会連合会及び九州都市選挙管理委員会連合会の役員市として総会、役員会、研修会へ参加し、委員及び事務局職員の選挙や啓発時の知識向上ができた。また11月27日に本市において県都市選挙管理委員会連合会職員研修会を実施した。
事務処理について、適正に処理し指摘は無かった。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

選挙人名簿の調製（定時4回）、在外選挙人名簿の調製、裁判員候補者及び検察審査会委員候補者選定、各種研修事業への参加、選挙管理委員会の開催（毎月）、九州都市選挙管理委員会連合会・熊本県都市選挙管理委員会連合会幹事会・役員会・総会への参加

③予算の主な増減の理由

選挙システム標準化導入業務委託が完了することに伴う委託料の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	委員会において、適正な事務処理ではないと指摘を受けた件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	1	1	5	3	6	5	5	5
		地方債	千円								
		その他	千円		1,518	6,006	8,125				
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	909	1,633	9,088	1,194	2,562	1,599	1,599	1,599
	（A）事業費計		千円	910	3,152	15,099	9,322	2,568	1,604	1,604	1,604

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

＜成果指標の余地＞
成果指標を鑑みて、向上の余地はない。

＜事業費削減の余地＞
地方自治法に基づく選挙管理委員会運営を行っており、今後も継続する必要があることから、現状において削減の余地はない。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月20日更新

事務事業名	ホームページ管理・運営事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	堀川
業務分野	3	広聴・広報機能の充実	所属班	企画広報班	（内線）	1254

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	2	11042	

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】
（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）

合志市の情報を求める合志市民をはじめとする全ての人に対し、市が行っている情報を分かりやすく手軽に市政を伝えるため、「合志市ホームページ」に掲載する事業である。
ＩＴ（information technology（情報技術））の普及に伴うインターネットの普及により、平成１３年４月１日から旧西合志町で、平成１４年３月２７日から旧合志町でホームページを開設し、合併により平成１８年２月２７日から合志市ホームページとして運営が始まった。
合志市ホームページでは、ＪＩＳ規格に基づき、旧町ホームページと比べ文字を大きくするなどし、より利用しやすいようにした。
更に、平成２２年２月２６日からは、市の子育てに関する情報を集約した「子育てサイト」を設置。併せて、動画サイトである youtube「合志市チャンネル」開設し、動画でも市のＰＲが出来るようにした。
また、平成２３年１１月には、市を積極的にＰＲすることを目的に、来訪者に興味を持たせるようカテゴリの充実やツイッター開設などを行った。
平成３１年２月にCMSを大幅に変更しさらなるWebアクセシビルティへの対応として、文字の大きさや背景色、翻訳機能などの対応も行い高齢者や障がい者にも使いやすいようにし、動画を埋め込むなど多方面から市のＰＲができるようホームページのトップ画面のリニューアルを図ってきた。
令和３年度からテレビデータ放送「データポン」の運用を開始。パソコンやスマートフォンを持たない世代にも情報を届けるツールとして活用する。
令和４年度よりシステムを改修し、ＳＮＳ（X、LINE）、データポンと連携を開始。

【業務の流れ】

サーバ管理会社との業務契約事務：サーバ借用契約及び保守契約
システム管理：トップ画面の変更やシステムの変更や不具合等が発生した場合の業者との連絡調整
情報の更新：情報の更新、入力については各課対応であるが、入力された記事に問題はないかの確認
ページ管理：「よくある質問」などへの投稿について、内容により担当課へ転送するなどし対応。
旬の情報などの季節に応じた情報の発信。
広告バナーの契約や枠更新

【主な予算費目】
需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

ホームページをはじめX（エックス）、LINEなど、市の情報等の記事の掲載の強化を図った。
ホームページアクセス数（令和5年度566,602件、令和6年度529,938件、令和7年度438,783件）
X（エックス）への投稿数（令和5年度359件、令和6年度336件、令和7年度279件）
X（エックス）のフォロワー数（令和5年度3,886人、令和6年度4,176人、令和7年度4,296人）

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

積極的な情報発信のため、引き続き各課へ記事掲載を随時お願いするとともにトップ画面でのスライド記事の掲載方法や魅力ある情報発信の方法などを研究し運用していく。

③予算の主な増減の理由

インターネット回線使用料支払い実績に伴う通信運搬費の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア	トラブル件数	件	
⇒	イ	年間アクセス件数	件	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ	件	566,602	529,938	570,000	438,783	500,000	500,000	500,000	500,000
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	218	165	128	132	130	150	150	150
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,976	2,029	2,084	2,037	2,039	2,106	2,106	2,106
	（A）事業費計		千円	2,194	2,194	2,212	2,169	2,169	2,256	2,256	2,256

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

内外の人に合志市のことを興味を持ってもらうために、今後もLINEやエックス、こうしの魅力などのコンテンツを活用し、市のＰＲや旬な話題を定期的・積極的にアップする必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月20日更新

事務事業名	広報紙発行事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	1 自治の健幸	所属部	市長公室	課長名	末永
施策	1 市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	堀川
業務分野	3 広聴・広報機能の充実	所属班	企画広報班	（内線）	1254

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	2	11044	

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	「広報こうし」（28～36ページの冊子）の定期的な配布により、市政に関する情報を市民に発信する事業である。行政が行う事業について市民によく理解してもらうことで行政事務を円滑に進めるため、広く知らせることと広く聴くことの必要性が謳われるようになり、行政と住民とをつなぐパイプ役として昭和27年2月（旧西合志町）と昭和27年6月（旧合志町）に創刊。行政区未加入世帯の増加に伴い、平成16年（旧西合志町）、平成12年（旧合志町）から公共施設やコンビニでの配布を開始。平成18年2月の合併に伴い、情報量（掲載内容）を増加させる必要が生じたためページ数を増やした。令和5年3月に市の事業・制度を紹介する特別号としてタブロイド判（B3）P12オールカラー23,000部を発行。令和5年度～ポスティングで全世帯へ配布。令和6年10月～コンビニ・商業施設への設置を終了。
【業務の流れ】	業者選定の手順：公募型プロポーザル方式。デザインの試作品・企画書・見積書等を提出。審査、決定、通知、契約の事務 発行手順：①記事の収集・取材②原稿作成・ページ割り付け・紙面レイアウト③印刷業者へ発注④広報委員会議で第１回校正⑤校正（２回）⑥発行後は、ポスティングで各戸配付。各支所・コミュニティ施設などにも設置。
【主な予算費目】	印刷製本費、需用費、役務費、報償費、旅費、時間外・休日勤務手当、委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

「広報こうし」を年12回発行し(令和7年度は累計306,920部、月平均約25,576部、月平均26ページ）、市政情報、各課の事業内容・お知らせ、イベント情報、啓発事項など、市民生活に有益と思われる情報を発信し、周知を図った。広報紙は、ポスティングにより市内全世帯に配布した(24,569世帯※一部配布拒否等あり)。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

市政施行20周年の特集掲載を行う

③予算の主な増減の理由

配付世帯数増加に伴なう印刷製本費の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	ポスティング配布数	件	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	23,952	24,204	27,922	24,569	28,350	28,511	28,670	28,507
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	48	53	50	13	50	15	15	15
	都道府県支出金	千円		52	52	45	46			
	地方債	千円								
	その他	千円	20							
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	10,936	26,094	31,440	26,455	35,296	27,771	27,771	27,771
	(A) 事業費計	千円	11,004	26,199	31,542	26,513	35,392	27,786	27,786	27,786

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

有効性においては、市民に読んでもらい、関心を持ってもらうためにさらなる工夫を図り、より双方向性のある紙面づくりを目指す必要がある。令和４年８月より広報官を置いて、市全体での広報の監修やSNS等による情報発信を担っており、役割分担を行っている。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 8月20日更新

事務事業名	九州中央地域連携推進協議会参画事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 □「こどもまんなか社会」の構築 □産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系 政策	1 自治の健幸	所属部	市長公室	課長名	末永
施策	1 市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	吉鶴
業務分野	3 広聴・広報機能の充実	所属班	企画広報班	（内線）	1257

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	9	11530	九州中央地域連携推進協議会規約

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	九州中央地域（熊本・大分・宮崎県）の自立的で多様性に富んだ地域社会の実現に向けて、市町村の連携強化と交流拡大による広域的で一体的な交流圏域の構築、地域特性を活かした一体的な振興整備を行うことを目的に平成９年８月１日に組織された「九州中央地域連携推進協議会＝通称：九州中央７７」に参画している。本協議会は、当初７７市町村で発足、構成市町村の連携強化と交流拡大事業の推進に取り組み、定着してきたところであるが、市町村合併の進展により現在は、36市町村での構成となっている。〔熊本県：熊本市、宇土市、宇城市、阿蘇市、合志市、美里町、大津町、菊陽町、南小国町、小国町、産山村、高森町、西原村、南阿蘇村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の19市町村〕、〔大分県：大分市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市の７市〕、〔宮崎県：延岡市、日向市、門川町、美郷町、諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町の９市町村〕、及び推進協議会の趣旨に賛同する機関から顧問・参与（総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本郵政公社、各県など）が参加している。
【業務の流れ】	・総会及び講演会、地域づくりに関する交流研修会、会議へ参加する。 ・推進協議会が取り組む事業として、「九州中央７７スタンプラリー」事業があり、市の物産・主要施設を紹介、来訪を促進する。（R2年度までは3×3マスのビンゴ形式。コロナ禍によりR3・4年度は事業中止。R5年度はLINEを活用したスタンプラリー（最低4カ所で応募）を実施。） ・構成市町村は、スタンプラリーのスタンプ設置箇所の選定、承諾確認、スタンプラリー用品の配置、特産品当選者への賞品発送（各市町村1名分ずつ分担）を行う。※合志市のスタンプ設置場所（合志マンガミュージアム）
【主な予算費目】	需用費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

九州中央地域連携推進協議会に参画し九州中央77スタンプラリーを実施することにより、九州中央圏域団体との観光や物産交流を推進した。令和7年度は負担金の支払を行った。11月～1月にデジタルスタンプラリーを実施した。マンガミュージアムだけでなく、図書館やルーロ合志の周辺施設にもポスター・パンフレットを設置した。イベント終了後にプレゼントの発送等を行う。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

総会・交流研修会・会議への参加、九州77スタンプラリーの参画・実施

③予算の主な増減の理由

九州中央地域連携推進協議会の運営を持続可能なものとするための負担金の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
⇒ ア	合志市のスタンプを押した応募件数	件	
イ			
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	38	36	50	50	50	50	50	50
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	30	80	80	80	100	80	80	80
	（A）事業費計	千円	30	80	80	80	100	80	80	80

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

例年、構成市町村によるスタンプラリー（各地特産物が景品）を実施しているが、合志市でのスタンプ数獲得数が少ないため、周知方法の改善を図る。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 6月 5日更新

事務事業名	市町村民経済計算推計調査事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
	政策	1	自治の健幸				
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	渡邉
	業務分野	3	広聴・広報機能の充実	所属班	企画広報班	（内線）	1254

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	5	1	11053	熊本県統計協会会則第4条、市町村民所得推計作成要綱

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	地方行政における地域開発計画、長期経済計画、経済動向予測等の基礎資料を得るため毎年作成している、市町村民経済計算に関する事務である。 5月～6月にかけて各機関より資料収集、7月に収集データの第1次検討、11月に第2次検討、翌年2月に報告書が完成する。 昭和47年度から県、市町村、熊本県統計協会で業務を分担し毎年作成している。より実態を明らかにするために算定基礎となる資料を替えるなど推計方法が変わってきている。
【業務の流れ】	・市町村説明会への出席。（5月） ・市町村の所得に関する各種資料の収集（7月） ・収集されたデータを県にて分析後、疑義に対する回答（10月から随時） ・データの最終確認（11月）、公表(3月)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

熊本県統計協会へ市町村負担金の支払いを行った。また、市町村民経済計算に関する各種資料やデータを県に提出した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・市町村説明会への出席（5月）・市町村の所得に関する各種資料の収集（7月～）・データ検討、疑義に対する回答（12月～）・データの最終確認（1月）、公表(3月)

③予算の主な増減の理由

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	確実に収集できなかったデータ数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	33	33	34	33	34	34	34	34
	（A）事業費計		千円	33	33	34	33	34	34	34	34

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

市が主体的に取り組む事業ではないので、現状の事務の水準を維持する。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 6月 5日更新

事務事業名	基幹統計調査実施事業	□安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	市長公室	課長名	末永
政策	1	自治の健幸					
施策	1	市民参画によるまちづくりの推進	所属課	企画課	担当者名	渡邉	
業務分野	3	広聴・広報機能の充実	所属班	企画広報班	(内線)	1254	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	5	2	11450	統計法 各種調査規則

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 22 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	統計法に基づき、市民や事業所等を調査対象として地域別、業種別等に活動状況などを把握し、行政諸施策に活用する。国勢調査や家計調査など現在54調査が基幹統計調査となっている。 これまでは毎年実施される統計調査ごとに事務事業として実施していたが、平成22年度より一本化(対象・意図が同じであるため)して実施している。 主な基幹統計調査は、毎年実施する「学校基本調査」、「労働力調査」、5年ごとに実施する「国勢調査」、「経済センサス」、「農林業センサス」、「就業構造基本調査」、「住宅・土地統計調査」、「社会生活基本調査」などがある。 令和6年度から統計調査資料活用分析事業(11058)、熊本県推計人口調査事務(11051)を統合
【業務の流れ】	・調査区設定、市町村説明会への出席 ・指導員や調査員の推薦、事務説明会の開催 ・調査票の整理、審査、県への提出 ・事後報告会への出席など
【主な予算費目】	報酬、職員手当(時間外勤務)、需用費、役務費、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

実施スケジュールに従い、以下の調査を実施した。毎月:熊本県推計人口調査、4～5月:学校基本調査、5月:経済センサス基礎調査(乙調査)、7～8月:市町村民経済計算、4～12月:国勢調査

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

・熊本県推計人口調査(毎月)
・学校基本調査(4～5月)
・経済センサス基礎調査(乙調査) (5月)
・市町村民経済計算(7～8月)
・経済センサス-活動調査(4月～)

③予算の主な増減の理由

年度ごとの基幹統計調査事業の違いに伴う調査員報酬・需用費等の減

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	当該年度に実施された調査数	調査	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	調査	5	5	3	3	3	3	3	3
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	3,699	2,971	25,413	27,921	3,093	1,712	4,140	5,519
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	1	43	1,006	4	1	10	11	10
	(A) 事業費計	千円	3,700	3,014	26,419	27,925	3,094	1,722	4,151	5,529

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

国・県の依頼に沿って進める事業のため、現状の事務水準を維持する。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)